



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,449	△0.7	2,102	25.2	2,049	34.5	1,276	427.1
28年3月期	45,783	△2.1	1,679	△2.7	1,524	△2.7	242	△72.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,519百万円(475.8%) 28年3月期 263百万円(△80.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.22	—	8.9	4.1	4.6
28年3月期	17.12	—	1.8	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,510	15,134	29.7	1,060.13
28年3月期	49,569	13,759	27.5	963.19

(参考) 自己資本 29年3月期 15,001百万円 28年3月期 13,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,567	△908	△1,256	4,790
28年3月期	1,631	78	△2,516	3,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	141	58.4	1.0
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	141	11.1	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,091	5.1	△100	—	△121	—	△311	—	△22.00
通期	46,208	1.7	1,835	△12.7	1,780	△13.2	1,013	△20.6	71.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,180,000株	28年3月期	14,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	29,784株	28年3月期	28,932株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,150,805株	28年3月期	14,151,068株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,210	0.1	913	18.6	1,077	26.3	805	—
28年3月期	22,185	△1.5	769	△21.1	853	△14.2	△37	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	56.92		—					
28年3月期	△2.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,957	12,015	28.0	849.14
28年3月期	42,277	11,147	26.4	787.75

(参考) 自己資本 29年3月期 12,015百万円 28年3月期 11,147百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,058	3.7	734	14.1	520	8.8	36.76
通期	22,154	△0.3	882	△18.1	596	△26.0	42.14

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
(1) 企業集団の概況	4
(2) 事業系統図	5
(3) 関係会社の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(追加情報)	24
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、住宅着工や公共工事の増加、鉱工業生産の持ち直し等、供給面からの景気の押し上げがあり、企業収益は製造業を中心に大幅に改善いたしました。一方、個人消費は通年で弱含み、賃金もほぼ横ばいのままで推移し、その他の経済指標においても需要面の弱さが目立ちました。また、欧州や中東等におけるテロ等のリスクの高まり、米国の利上げの影響、先進各国の不透明な政治情勢等、経営環境の不確実性もますます高まる1年となりました。

物流業界では、昨年度来下落していた燃料単価が反発し、ドライバー不足の状況がさらにひっ迫する等、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、依然として旺盛な供給が続き、全国的に空室率の低下・賃料の上昇基調が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、婚礼部門については、婚姻数は減少傾向にあり、年賀部門については、年賀葉書発行部数は減少傾向にあり、新聞部門についても、発行部数は減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,449百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,102百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は2,049百万円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,276百万円（前年同期比427.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は2,148百万円（前年同期比0.3%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出スクラップの取扱量増加となるも、スポット作業案件の減少、建設機械等の輸出入取扱量減少および国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業減少等により、売上高は6,603百万円（前年同期比1.4%減）となりました。運輸部門につきましては、鋼材・原料輸送の新規業務獲得および配送センターの取扱店舗数増加等により、売上高は11,464百万円（前年同期比6.1%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,439百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,656百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は倉庫部門での修繕費増加により1,486百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### (不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,613百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は減価償却費および修繕費の減少等により1,513百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### (印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷はパック商品の販売数増加や新規事業で増収となるも、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は21,267百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は修繕費の減少および経費の見直し等によるコストの減少により、1,004百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

#### (その他)

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は680百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は65百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、50,510百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が1,402百万円、受取手形及び売掛金が163百万円、株価の変動等により投資有価証券が320百万円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収入金が464百万円、減価償却費等により有形固定資産が503百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、35,376百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が261百万円、未払法人税等が326百万円、長期借入金が157百万円増加する一方、短期借入金が834百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が168百万円、社債が245百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し、15,134百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

これは主に、利益剰余金が1,135百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より1,402百万円増加し、4,790百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3,567百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,066百万円、減価償却費1,719百万円、支払利息264百万円、仕入債務の増加額245百万円、売上債権の増加額182百万円、未払消費税等の減少額199百万円、法人税等の支払額325百万円、利息の支払額263百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、908百万円（前年同期は得られた資金78百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出896百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、1,256百万円（前年同期は使用された資金2,516百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入金による収入6,746百万円、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出7,122百万円、社債の償還による支出370百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	22.0	23.1	25.5	27.5	29.7
時価ベースの自己資本比 (%)	10.7	11.3	10.8	10.7	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	10.2	9.0	7.1	13.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	7.0	9.3	4.9	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、緩やかな回復基調にある海外経済にけん引される形で、輸出や設備投資が伸びることが期待されます。また、2020年に迎えるオリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加に加え、賃金の上昇と個人消費の拡大による需要の増加が、景気の良い循環を創出していくことが期待されます。しかしながら、円高や中国をはじめとする新興国の経済減速が国内景気を押し下げるリスクや原油価格の乱高下、先進各国の政治情勢の不安定化等の懸念材料が多く、先行きは非常に不透明な状況となっております。

この結果、通期の見通しにつきましては、売上高は46,208百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,835百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は1,780百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013百万円（前年同期比20.6%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。

当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

#### (物流事業)

##### ①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】なし

##### ②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】(株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

##### ③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

##### ④3PL（サードパーティーロジスティクス）部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

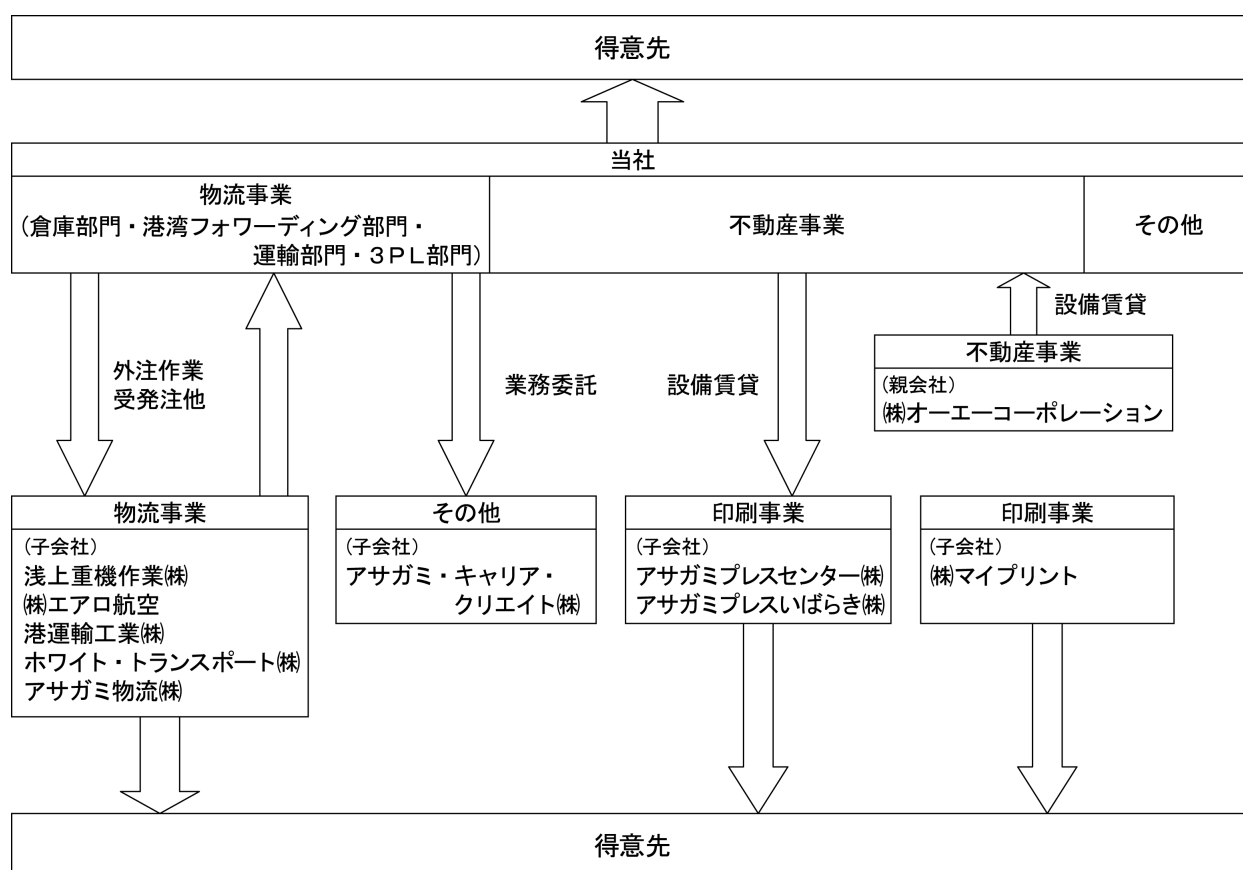
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,388,272	4,790,802
受取手形及び売掛金	5,538,049	5,701,707
電子記録債権	557,026	588,736
商品及び製品	83,033	77,249
仕掛品	19,302	42,043
原材料及び貯蔵品	846,997	872,305
繰延税金資産	307,661	286,912
その他	1,199,057	761,216
貸倒引当金	△7,065	△2,368
流動資産合計	11,932,336	13,118,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,633,927	30,761,427
減価償却累計額	△21,136,861	△21,846,034
建物及び構築物(純額)	9,497,066	8,915,392
機械装置及び運搬具	11,091,154	11,579,164
減価償却累計額	△9,688,794	△10,076,864
機械装置及び運搬具(純額)	1,402,359	1,502,299
土地	18,760,637	18,769,334
その他	2,223,887	2,135,589
減価償却累計額	△1,182,593	△1,125,082
その他(純額)	1,041,293	1,010,506
有形固定資産合計	30,701,357	30,197,533
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	329,821	270,337
無形固定資産合計	1,448,348	1,388,864
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,579	2,594,922
長期貸付金	809,324	755,156
繰延税金資産	616,684	537,660
退職給付に係る資産	103,623	206,129
その他	1,701,553	1,734,344
貸倒引当金	△18,212	△22,457
投資その他の資産合計	5,487,551	5,805,755
固定資産合計	37,637,256	37,392,153
資産合計	49,569,593	50,510,759



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,847,022	4,108,115
短期借入金	7,376,610	6,541,961
1年内償還予定の社債	370,049	245,049
リース債務	58,890	30,298
未払法人税等	356,067	683,043
賞与引当金	456,348	454,115
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,264,788	1,997,730
流動負債合計	14,730,777	14,061,313
固定負債		
社債	480,801	235,752
長期借入金	14,168,439	14,326,331
リース債務	68,566	120,640
繰延税金負債	3,472	5,893
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,156,390	1,211,760
退職給付に係る負債	1,474,550	1,516,281
長期預り金	1,010,283	1,018,110
その他	173,884	337,747
固定負債合計	21,079,255	21,315,383
負債合計	35,810,032	35,376,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,706,418	6,841,624
自己株式	△10,594	△10,936
株主資本合計	7,917,814	9,052,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,097	587,484
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△54,114	△30,506
その他の包括利益累計額合計	5,712,348	5,948,342
非支配株主持分	129,398	133,038
純資産合計	13,759,561	15,134,061
負債純資産合計	49,569,593	50,510,759

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,783,273	45,449,968
売上原価	35,918,302	35,342,807
売上総利益	9,864,970	10,107,161
販売費及び一般管理費		
販売促進費	626,811	639,179
役員報酬	471,895	483,139
給料手当及び賞与	2,716,230	2,606,282
賞与引当金繰入額	164,223	154,158
退職給付費用	184,747	134,497
役員退職慰労引当金繰入額	97,736	61,651
貸倒損失	232	223
貸倒引当金繰入額	3,168	5,531
その他	3,920,537	3,920,363
販売費及び一般管理費合計	8,185,584	8,005,027
営業利益	1,679,385	2,102,134
営業外収益		
受取利息	24,376	23,919
受取配当金	55,558	79,725
業務受託手数料	63,556	50,927
受取賞品	435	27,571
貸倒引当金戻入額	—	4,519
その他	73,121	54,978
営業外収益合計	217,049	241,641
営業外費用		
支払利息	335,130	260,394
社債利息	6,508	4,212
貸倒引当金繰入額	1,006	—
その他	29,431	29,273
営業外費用合計	372,076	293,881
経常利益	1,524,358	2,049,894
特別利益		
固定資産売却益	38,873	24,873
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	38,873	24,873
特別損失		
固定資産売却損	928,146	—
固定資産除却損	18,773	7,878
その他	190	—
特別損失合計	947,110	7,878
税金等調整前当期純利益	616,121	2,066,890
法人税、住民税及び事業税	439,026	787,639
法人税等調整額	△72,738	△4,608
法人税等合計	366,287	783,031
当期純利益	249,833	1,283,858
非支配株主に帰属する当期純利益	7,636	7,140
親会社株主に帰属する当期純利益	242,197	1,276,717

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	249,833	1,283,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,872	212,386
土地再評価差額金	141,710	—
退職給付に係る調整額	35,278	23,607
その他の包括利益合計	14,116	235,994
包括利益	263,950	1,519,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,313	1,512,711
非支配株主に係る包括利益	7,636	7,140

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			242,197		242,197
土地再評価差額金の取崩			△174,349		△174,349
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,663	—	△73,663
当期末残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						242,197
土地再評価差額金の取崩						△174,349
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	192,603
当期変動額合計	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	118,939
当期末残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,717		1,276,717
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,135,206	△341	1,134,865
当期末残高	2,189,000	32,991	6,841,624	△10,936	9,052,679

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						1,276,717
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,386	—	23,607	235,994	3,640	239,635
当期変動額合計	212,386	—	23,607	235,994	3,640	1,374,500
当期末残高	587,484	5,391,364	△30,506	5,948,342	133,038	15,134,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,121	2,066,890
減価償却費	1,734,401	1,719,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,081	△5,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,927	△2,232
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	96,828	55,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,950	△24,617
受取利息及び受取配当金	△79,934	△103,644
支払利息	341,638	264,607
為替差損益 (△は益)	△1,259	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	889,272	△24,873
固定資産除却損	18,773	7,878
売上債権の増減額 (△は増加)	185,316	△182,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,477	△42,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455,952	245,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190,903	△199,712
その他	△404,435	278,086
小計	2,790,349	4,052,938
利息及び配当金の受取額	80,016	103,461
利息の支払額	△332,604	△263,363
法人税等の支払額	△906,149	△325,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,610	3,567,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△971,788	△896,804
有形固定資産の売却による収入	1,439,746	28,498
固定資産の除却による支出	△2,476	△1,019
無形固定資産の取得による支出	△182,991	△54,075
投資有価証券の取得による支出	△13,555	△13,707
投資有価証券の売却による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△130,108	△31,168
敷金及び保証金の回収による収入	19,100	17,057
貸付けによる支出	△153,108	△61,500
貸付金の回収による収入	126,277	96,371
長期預り金の返還による支出	△154,306	△16,734
長期預り金の受入による収入	99,992	24,561
その他	1,357	△186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,139</b>	<b>△908,702</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	△300,000
長期借入れによる収入	7,293,000	6,746,000
長期借入金の返済による支出	△9,467,510	△7,122,757
リース債務の返済による支出	△66,986	△64,815
社債の償還による支出	△410,049	△370,049
自己株式の取得による支出	—	△341
配当金の支払額	△141,679	△141,363
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,516,725</b>	<b>△1,256,826</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	278
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△805,715</b>	<b>1,402,530</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,193,988	3,388,272
現金及び現金同等物の期末残高	3,388,272	4,790,802



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する業務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賞品」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました73,557千円は、「受取賞品」435千円、「その他」73,121千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,112	2,036	22,142	45,291	491	45,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,570	1	1,579	172	1,751
計	21,120	3,607	22,144	46,871	663	47,535
セグメント利益	1,598	1,415	684	3,697	49	3,747
セグメント資産	13,557	17,363	9,729	40,650	243	40,894
その他の項目						
減価償却費	737	461	431	1,631	0	1,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483	152	366	1,001	—	1,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,635	2,050	21,265	44,950	499	45,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,563	2	1,587	180	1,768
計	21,656	3,613	21,267	46,538	680	47,218
セグメント利益	1,486	1,513	1,004	4,003	65	4,069
セグメント資産	13,847	17,141	9,730	40,720	265	40,985
その他の項目						
減価償却費	840	383	392	1,616	0	1,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810	126	210	1,147	—	1,147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,871	46,538
「その他」の区分の売上高	663	680
セグメント間取引消去	△1,751	△1,768
連結財務諸表の売上高	45,783	45,449

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,697	4,003
「その他」の区分の利益	49	65
セグメント間取引消去	13	13
全社費用(注)	△2,081	△1,981
連結財務諸表の営業利益	1,679	2,102

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,650	40,720
「その他」の区分の資産	243	265
セグメント間債権の相殺消去	△3,835	△3,833
全社資産(注)	12,511	13,358
連結財務諸表の資産合計	49,569	50,510

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,631	1,616	0	0	102	102	1,734	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,001	1,147	—	—	178	15	1,179	1,163

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	963.19円	1,060.13円
1株当たり当期純利益金額	17.12円	90.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	242	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	242	1,276
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,068	14,150,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	13,759	15,134
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	129	133
(うち非支配株主持分)(百万円)	(129)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,630	15,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,151,068	14,150,216

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,427,426	2,232,487
受取手形	741,782	741,717
電子記録債権	557,026	588,736
売掛金	2,470,925	2,597,217
原材料及び貯蔵品	3,839	4,107
前払費用	292,465	306,910
繰延税金資産	123,399	89,663
その他	428,837	266,716
貸倒引当金	△4,465	△366
流動資産合計	6,041,237	6,827,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,766,153	27,870,064
減価償却累計額	△19,339,422	△19,975,421
建物(純額)	8,426,731	7,894,643
構築物	1,605,539	1,623,391
減価償却累計額	△1,096,065	△1,125,903
構築物(純額)	509,473	497,488
機械及び装置	2,003,939	2,161,326
減価償却累計額	△1,694,651	△1,743,520
機械及び装置(純額)	309,288	417,806
車両運搬具	3,463,089	3,765,170
減価償却累計額	△3,134,658	△3,335,117
車両運搬具(純額)	328,431	430,053
工具、器具及び備品	1,092,173	1,122,554
減価償却累計額	△363,556	△385,588
工具、器具及び備品(純額)	728,616	736,966
土地	17,668,449	17,677,146
リース資産	62,857	49,776
減価償却累計額	△43,319	△41,318
リース資産(純額)	19,538	8,457
建設仮勘定	65,016	2,597
有形固定資産合計	28,055,545	27,665,159
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウエア	53,695	40,591
その他	0	89
無形固定資産合計	1,172,221	1,159,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010,658	2,312,234
関係会社株式	3,130,746	3,130,746
出資金	30,185	30,085
長期貸付金	132,941	119,563
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	25,626	22,414
関係会社長期貸付金	135,260	123,260
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8,268	10,215
前払年金費用	48,190	142,951
差入保証金	1,115,516	1,125,526
繰延税金資産	144,411	50,971
その他	241,216	252,832
貸倒引当金	△14,845	△14,455
投資その他の資産合計	7,008,176	7,306,345
固定資産合計	36,235,943	36,130,712
資産合計	42,277,181	42,957,901
負債の部		
流動負債		
支払手形	971,163	1,000,972
買掛金	2,157,797	2,330,648
1年内返済予定の長期借入金	6,953,476	6,421,079
1年内償還予定の社債	370,049	245,049
リース債務	15,031	4,302
未払金	349,953	412,344
未払費用	222,414	229,344
未払法人税等	22,906	241,807
前受金	234,576	238,693
未成工事受入金	474	1,066
預り金	103,773	33,410
賞与引当金	178,491	172,621
PCB廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
設備関係支払手形	12,464	34,166
その他	168,103	54,188
流動負債合計	11,761,677	11,420,695
固定負債		
社債	480,801	235,752
長期借入金	13,918,836	14,097,757
リース債務	5,846	4,721
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,046,006	1,092,434
資産除去債務	25,260	25,602
長期預り金	1,205,116	1,210,343
その他	143,308	312,145
固定負債合計	19,368,040	19,521,622
負債合計	31,129,717	30,942,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	131,677	145,828
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,053,037	3,702,797
利益剰余金合計	3,184,714	3,848,626
自己株式	△10,594	△10,936
株主資本合計	5,396,111	6,059,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,987	564,536
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
評価・換算差額等合計	5,751,351	5,955,901
純資産合計	11,147,463	12,015,583
負債純資産合計	42,277,181	42,957,901



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,185,490	22,210,780
売上原価	19,334,623	19,316,401
売上総利益	2,850,866	2,894,378
一般管理費		
役員報酬	259,754	273,402
給料手当及び賞与	503,648	471,490
賞与引当金繰入額	43,881	42,128
退職給付費用	71,550	39,616
役員退職慰労引当金繰入額	86,713	46,428
福利厚生費	103,039	100,354
賃借料	195,758	192,043
減価償却費	103,295	103,153
租税公課	57,041	84,772
交際費	204,150	203,172
貸倒引当金繰入額	1,094	—
支払手数料	112,806	110,099
その他	338,310	314,686
一般管理費合計	2,081,046	1,981,348
営業利益	769,820	913,030
営業外収益		
受取利息	5,984	6,029
受取配当金	328,794	332,851
貸倒引当金戻入額	—	4,488
経営指導料	56,964	56,964
その他	30,973	35,326
営業外収益合計	422,716	435,661
営業外費用		
支払利息	311,993	245,287
社債利息	6,378	4,212
貸倒引当金繰入額	489	—
貸倒損失	1,980	—
その他	18,176	21,568
営業外費用合計	339,019	271,068
経常利益	853,517	1,077,622
特別利益		
固定資産売却益	38,857	23,998
特別利益合計	38,857	23,998
特別損失		
固定資産売却損	926,702	—
固定資産除却損	13,381	2,609
特別損失合計	940,084	2,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△47,709	1,099,012
法人税、住民税及び事業税	29,830	256,689
法人税等調整額	△40,503	36,900
法人税等合計	△10,672	293,590
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,036	805,422

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,189,000	32,991	117,526	3,420,085	△10,594	5,749,008	
当期変動額							
剰余金の配当			14,151	△155,661		△141,510	
当期純損失(△)				△37,036		△37,036	
土地再評価差額金の取崩				△174,349		△174,349	
自己株式の取得						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	14,151	△367,048	—	△352,897	
当期末残高	2,189,000	32,991	131,677	3,053,037	△10,594	5,396,111	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489,697	5,075,304	5,565,002	11,314,010
当期変動額				
剰余金の配当				△141,510
当期純損失(△)				△37,036
土地再評価差額金の取崩				△174,349
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,710	316,060	186,349	186,349
当期変動額合計	△129,710	316,060	186,349	△166,547
当期末残高	359,987	5,391,364	5,751,351	11,147,463

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	131,677	3,053,037	△10,594	5,396,111
当期変動額						
剰余金の配当			14,151	△155,661		△141,510
当期純利益				805,422		805,422
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得					△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	14,151	649,760	△341	663,570
当期末残高	2,189,000	32,991	145,828	3,702,797	△10,936	6,059,681

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	359,987	5,391,364	5,751,351	11,147,463
当期変動額				
剰余金の配当				△141,510
当期純利益				805,422
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,549	—	204,549	204,549
当期変動額合計	204,549	—	204,549	868,119
当期末残高	564,536	5,391,364	5,955,901	12,015,583

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計年度から適用しております。

6. その他

(1) 役員の変動

1 その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

①新任取締役候補

取締役 堀 籠 聖 二(現 執行役員、東京倉庫支店長、株式会社アサガミプレスセンター出向)

②新任監査役候補者

常勤監査役 関 根 民 雄(現 取締役)

③退任予定取締役

取締役 関 根 民 雄

④退任予定監査役

常勤監査役 岡 部 敏 夫

2 執行役員の変動(平成29年4月1日付)

①昇任執行役員

常務執行役員 石 橋 義 久(現 取締役兼執行役員、人事・人材開発室・労務担当、総務部長、秘書室長)

②新任執行役員

執行役員 渡 邊 幹 文(現 人事部長、人材開発室長、株式会社マイプリント出向)

③退任執行役員

専務執行役員 岩 城 静 二(現 代表取締役専務)

執行役員 関 根 民 雄(現 取締役)